

第2回袋井市総合計画審議会意見整理表

資料3

No.	発言者	分類	内容	後期基本計画策定に向けた考え方・対応	後期基本計画への対応	担当課
1	岩間 委員	教育	<p>○将来の夢や希望を持てる子どもの割合が低い。小さい頃から夢や希望を持てるということが、袋井市に将来戻ってきたい、活躍したいと思えることにつながるため、将来の夢や希望を持てる教育が大事</p>	<p>○子どもたちが将来の夢や希望を持つことができるよう、本市の幼小中一貫教育では、幼児期から中学卒業までの12年間を通して「自己有用感」に基づく自信が備わるよう教育を行っている。</p> <p>就学前の幼児期においては、子どもたち一人ひとりの内面にある芽生えを理解し、子どもの主体的な活動を促すための環境を計画的に設定することで、好奇心や自己主張、協調性、がんばる力など生涯にわたり意欲的な学びの原動力となる「学びに向かう力」を育成する。</p> <p>○小中学校では、就学前に身に付けた「学びに向かう力」を基盤とし、主体的な学習や地域社会との関わりの中で「わかった」「できた」体験を重ねながら「確かな学力」とともに「自己有用感」を身に付けることができるよう教育を行う</p> <p>このように、幼小中を通して子どもの内面への働きかけに加え、周囲の環境を整えることで、中学校卒業の時点で子どもたち一人ひとりが、夢を抱き、主体的に進路選択することができるよう育成していく</p>	<p>○政策1・取組2の中（「基本方針」）で「自己肯定感・自己有用感」を育み「夢を抱き、たくましく次の一步を踏み出す15歳」について記述</p>	学校教育課
2	大場 委員	教育	<p>○この5年の間に幼小中一貫教育に取り組んできているが、小1プロブレム、不登校、いじめなどについて、幼小中一貫教育がどのように計画の中に表されるか、活かされるのかを確認したい</p>	<p>○本市では、児童生徒の学習意欲の低下や学習のつまづきなどを抱えたままでの進級・進学、不登校などの教育課題を解消するとともに、子どもたちにこれからの時代に必要となる力を身に付けることを目指し、幼児期から中学校卒業までの12年間を通して系統的かつ効果的な教育指導を行う「幼小中一貫教育」に取り組んでいる。</p> <p>計画中「2未来に輝く若者の育成」の基本方針や主な事業などで、一連の取組の要旨を表現する</p>	<p>○政策2・取組2の中（「現状と課題」「基本方針」）で「小1プロブレム」等について記述</p>	学校教育課
3	大場 委員	教育 多文化 共生	<p>○外国人の親が義務教育の必要性を認めず、学校に行かない子どもが出てきている。外国人の子どもの教育問題を確認したい</p>	<p>○外国籍の保護者には、自分の子どもに日本の教育を受けさせる義務はない。しかしながら、子どもたちの将来や地域社会の中で生活していくことを考えると、一人ひとりの現状や背景を踏まえた適切な教育を行うことが必要である。</p> <p>このため本市では、該当児童宅を訪問し、就学を促すことで未就学の児童生徒が生じないよう努めている。</p> <p>また、就学後においては、日本語を理解できない児童生徒に対し、日本の生活に慣れ、簡単な日本語を習得できるよう初期支援を行ったり、在籍校における個別指導・相談などの支援を行っている。</p> <p>さらに、学校生活全般において、外国人児童生徒が孤立しないよう、多文化共生を意識した学級づくりなどにも努めている</p>	<p>○政策2・取組2の中（「現状と課題」「基本方針」）で「外国人児童・生徒への支援」について記述</p>	学校教育課
4	野口 会長	健康	<p>○体育館に加え、公園での体操など、コミュニティで健康づくりをどう広げていくかも大事</p>	<p>○当市では、身近な所での健康づくりを推進するため、自治会を対象とした出前健康教室や高齢者の通いの場での介護予防体操（市内80か所以上）を実施しております。また、各コミュニティセンターでも健康教室や健康相談、介護予防事業を実施しております。コミュニティを核とした健康づくりは、市民が主体となった健康づくりにもつながるため、これまでの活動が更に広がるように働きかけてまいりたい</p>	<p>○政策2・取組1の中（「基本方針」）で「コミュニティセンターを地域の健康づくり拠点とする」ことについて記述</p>	健康づくり課

第2回袋井市総合計画審議会意見整理表

資料3

No.	発言者	分類	内容	後期基本計画策定に向けた考え方・対応	後期基本計画への対応	担当課
5	土屋委員	健康	○健診やレセプトデータなどが突合ができるようになってきた。根拠に基づく施策形成（EBPM）ということで、データを活用してライフステージ毎の健康づくりに取り組むべき。また、生涯健康手帳みたいなものを袋井市独自でICTを活用してできれば良い	○国保データベース（KDB）システム等で国保、後期高齢者、介護保険に関するデータを活用し、市民の健康課題の分析が可能となってきたことから、今後もさらにICT街づくり課や県と連携して分析を予定している。健康づくり施策は、ライフステージごとに課題が異なるため年代ごとの分析が必要であり、特に、来年度からはデータを活用して「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」を重点的に実施してまいります。また、市民が健診データだけでなく、医療機関に受診した際の結果も綴れるように「健康ファイル」を活用しているが、今後ICTの活用が進む中で、より良いデータの管理方法を研究してまいります	○ICTの活用は事業を推進する中でできる限り取り入れていく ○政策2・取組1の中（「基本方針」）、「各年代における健康づくりの推進」を「全世代を通じた健康づくりの推進」に変更	健康づくり課
6	志村委員	健康	○健康ポイント制度などを知っている人は限られているため、積極的にPRが必要。また、長続きできる運動をICTを駆使してできないか	○「#2961ウオーク」を様々な会議やイベントを活用して周知を図るとともに、健康経営推進のための事業所訪問時に制度のPRを行い、制度の周知や参画を引き続き促してまいります。また、運動が長続きできるように自宅で気軽に実施できる「ふくろい元気アップ運動プログラム」の冊子とDVDを配付しているが、今後ICTを活用した普及についても研究してまいります	○ICTの活用は事業を推進する中でできる限り取り入れていく	健康づくり課
7	土屋委員	高齢者 コミュニティ 健康	○島根県か鳥取県で、1階が高齢者の内職等を行う就労（お金を稼げる）場所、2階がお茶等を飲める1人暮らしの方がご飯を食べられる憩いの場、3階がスポーツジムのような運動できる施設がある。そういう島根県の事例にあるような、居場所づくりをやれたら良い。地区ごとに合わせた拠点とか、健康づくりの建物が出来ていくと良い	○高齢者が近所で気軽に通える住民主体の通いの場（居場所、サロン、介護予防体操等）づくりを推進しており、地域の状況に合わせて、社会福祉協議会や、まちづくり協議会福祉部会等と連携して、コミュニティセンターや公会堂等を中心とした拠点づくりを支援してまいります	○政策2・取組2の中（「基本方針」）に「地域での交流の場」「通いの場」などを記述	地域包括ケア推進課
8	ドラ委員	高齢者 就労	○人生100年時代で、税金、年金が心配である。高齢者が働きやすい環境をつくることできると元気に健康で働けて良い	○本市では、これまで厚生労働省の委託を受け、就労意欲のある元気な高齢者が、暮らしの安心と生きがいを感じながら、無理なくできる範囲で働いていただく高齢者の就労支援に取り組んできた。国の委託費は、令和元年度までとなっているが、次年度以降は、シルバー人材センターにおいて、「高齢者の暮らしの安心」と「生きがいの創出」に向けた支援に取り組んでいただくよう現在協議を重ねている	○政策4・取組1の中（「基本方針」）に「高齢者就労促進」について記述	産業政策課
9	志村委員	地域包括 ケア	○独居高齢者の食生活や健診の非受診の早期発見、支援が重要。地域包括支援センターやコミュニティを通じて対応を検討することが必要 ○訪問診療や看取りニーズは増えるが、医療従事者不足の現状から困難になる。限られた医療資源をいかに効果的・効率的に活用するかが今後重要	○通いの場等での集まりや見守りネットワーク等を通じて情報収集をし、地域包括支援センターへつなぐ等の対応をしてまいります。 また、75歳以上の独居高齢者宅には、看護師が年1回訪問をしており、その際に血圧や体重測定等を実施し必要に応じて医療機関への受診を勧めたり適切なサービス等に繋げている。今後は市保健師等とも連携して、より専門的な健康支援ができるよう体制を整えてまいります ○医療と介護の専門職がICTを活用してタイムリーに情報共有し、在宅療養する患者や家族を支えられるよう「シズケアかけはし」の活用促進のためのPRを引き続き実施してまいります	○政策2・取組2の中（「基本方針」）に「地域での支え合う仕組み」について記述 ○政策2・取組3の中（「現状と課題」「取組方針」）に「多職種連携」などについて記述	地域包括ケア推進課

第2回袋井市総合計画審議会意見整理表

資料3

No.	発言者	分類	内容	後期基本計画策定に向けた考え方・対応	後期基本計画への対応	担当課
10	志村委員	医療	○袋井市は医療や介護に携わる人材が圧倒的に不足しているため、医療人材を地域で育てる土壌づくりが必要。医療職の仕事のやりがいが見える形で伝えていくことが効果的ではないか。また、医師や看護師になる場合に活用できる支援制度をさらに周知することも大切では ○医療系の専門学校などを誘致すれば人が集まるのではないか	○将来を担う子ども達が、医療人材となって地域を支えていくことを目標と考えることができるような機会や広報を行政だけでなくNPOや学校等とも連携して充実させてまいりたい	○政策2・取組3の中（「現状と課題」及び「基本方針」）に「医療人材の育成」について記述	地域包括ケア推進課
11	志村委員	医療	○かかりつけ医受診の啓発、コンビニ受診抑制など適正な医療機関の受診方法を市民へ周知する必要がある	○かかりつけ医を持つこと、コンビニ受診の抑制などは、持続可能な地域医療体制を守るためにも必須である。特に、かかりつけ医を持つことは国全体で推進している施策でもあり、地域包括ケアシステムの基盤でもあるため、積極的な推進を図ってまいりたい	○政策2・取組3の中（「現状と課題」及び「基本方針」）に「かかりつけ医」「コンビニ受診の抑制」などを記述	地域包括ケア推進課
12	高橋正則委員	スポーツ健康	○日本一健康文化都市の実現に向け、新しい体育館ができるので、それをどう活用していくか、近い将来、市民にどう発信していくかが重要	○さわやかアリーナは、アリーナや武道場などのほか、キッズルームや多目的室を備え、敷地内には大型遊具のあるこども広場、更には、カフェも併設していることから、幅広い世代や普段はスポーツ施設を訪れない方にも利用していただける施設となっている。 11月24日の落成式以降、約3週間の間で、内覧会やトレーニング室初回者講習会などに5,000人を超える方々が施設の利用や見学をしていただいている。 今後も、令和2年3月までのプレオープン期間には、プロスポーツや各種大会、キッズルームの無料体験、教室体験会などを開催し、4月以降の本格供用開始後も、各種教室の開催や多彩なイベントを企画するなど、多くの市民の皆さんに足を運んでいただき、スポーツや健康への関心を高める場を創出していく	○政策2・取組5の中（「現状と課題」「基本方針」）に「スポーツを活かしたまちづくり」「スポーツを通じた地域の活性化」について記述	スポーツ政策課
13	富田委員	スポーツコミュニティ	○さわやかアリーナは、スポーツはもちろん、フリーマーケットやライブなど様々な形で活用することで、ヒトとヒトのつながりを育む場所、ヒトや地域の交流の拠点としても機能できるのではないか	○さわやかアリーナは、スポーツ施設に加え、キッズルーム、多目的室、屋外には、こども広場、どまん中ストリート、駐車場、駐輪場など活用できるスペースがあることから、市のスポーツ活動の拠点としてのみならず、子どもから大人まで地域の皆さんが集い、交流できる場所としていくととも、PFI事業者が持つ民間のノウハウを活かし、様々なニーズをとらえた効果的な活用をしていく。 また、近隣の総合健康センターと連携した健康づくりの場として、さらには、避難所の機能を備えた防災の拠点としてなど、様々な目的で幅広く活用していただける施設となっている	○政策2・取組5の中（「現状と課題」「基本方針」）に「スポーツを活かしたまちづくり」「スポーツを通じた地域の活性化」について記述	スポーツ政策課
14	土屋委員	福祉コミュニティ健康高齢者	○8050問題など、引きこもりが問題になっている。県でも実態調査をしていく予定だが、きめ細かな対応が必要なので袋井市でも話題にしたい	○引きこもり対策全般への効果的な対応ができるよう、庁内関係各課で調整し、体制づくりを進める	○各政策・取組に関係することから、取組に位置づける事業を整理する中で取り扱いを検討していく	しあわせ推進課
15	高橋正則委員	交通	○袋井市に住み続けたくない理由として、交通の便の悪さが最多で6割くらい。高齢化の将来を見通して、公共交通のあり方を考えていくべき	○路線バスやタクシーなどの交通事業者は、運転手不足等が深刻な状況が続いており、新たな路線整備は難しい状況です。JR袋井駅を発着する基幹路線を維持しつつ、地域の特性に応じた公共交通を検討していく	○政策3・取組2の中（「現状と課題」「基本方針」）で今後の公共交通の考え方を記述	協働まちづくり課

第2回袋井市総合計画審議会意見整理表

資料3

No.	発言者	分類	内容	後期基本計画策定に向けた考え方・対応	後期基本計画への対応	担当課
16	高橋美穂委員	交通	○車がないと住めないのが袋井市。交通の便への対応として、市民の力を活用する、ワークパワーで回せるような施策、多額な金額をかけずにできることがあると思う。それを市民発信できると、市民が動くということになり、いいのではないか	○三川地区と浅羽東地区では、地区で運行委員会を組織し、住民のボランティア運転手により地域協働運行バスを運行している。各地域の意向を反映した運行ができる自由度の高い交通手段であることから、各地域での意見交換を進める中で、こうした運行を紹介するとともに、導入を働きかけてまいりたい	○政策3・取組2の中（「現状と課題」「基本方針」）で今後の公共交通の考え方を記述	協働まちづくり課
17	土屋委員	環境健康	○10年後には、地球温暖化の影響で、室温はかなり高温になる。高齢者が熱中症になり、心筋梗塞や脳梗塞を起こし、全国で約13万人の死亡例があるとされている。地球温暖化に配慮した方がいい	○各家庭においては、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）などの省エネ機器、太陽光発電などの創エネ機器の導入促進、事業所においては、環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証支援など、温室効果ガス削減のための施策を展開していく	○政策3・取組5の中（「現状と課題」及び「基本方針」）に地球温暖化防止に向けた考え方を記述	環境政策課
18	遊橋委員	ICT	○評価が悪かった施策のやり方を、デジタルトランスフォーメーション（DX）と呼ばれるICTを使って、解決できないかと考えている。ICT施策でやり方自体を変えていくことを検討し、後押しをしていくのがあっても良いのではないか	○来年度以降、BPR研修の実施を予定しており、ICTの導入と併せて、業務の“やり方”自体を変えていくことで、事務の効率化と市民サービスの向上を推進してまいりたい	○施策推進の中で考え方を取り入れていく	ICT街づくり課
19	遊橋委員	ICT	○ディープラーニングは、人間が分からない所までモデル化して、未来予測をするのが最大の魅力。一方ですぐに使い物になるかは難しいところもあるが、袋井市でもオープンデータを使って分析すればノウハウが蓄積できると思うので、人材育成の観点で取り組んではどうか	○ビックデータの適正な利活用については、現在、地方公共団体の非識別加工情報に関する国としての「ルール整備」が検討されている。今後、国のルール整備や県の条例制定などの状況を注視しながら、本市としての対応を検討してまいりたい	○施策推進の中で考え方を取り入れていく	総務課
20	廣田委員	産業多文化共生	○これから事業を健全に進めていくためには、外国人とどう上手く働いていくか、多様性が重要。ラグビーワールドカップのように、色々な国のメンバーがいて1つの目標に向かっていくのが、あるべき姿ではないか	○外国人労働者を受け入れることで企業の人手不足の解消や社内のグローバル化など様々なメリットが考えられることから、外国人雇用に関する情報について市ホームページや商工団体を通じて提供していきたい	○施策推進の中で考え方を取り入れていく	産業政策課
21	鈴木委員	農業	○取組指標の主要農産物の算出額の金額は伸びておらず、人口減少する社会で価値観が変わっている中、10年後も同じ指標で評価を続けていくことは現在の繰り返しとなり適当ではないのではないか	○主要農産物の産出額は、本市の農業規模を数字で把握する1つの指標として、毎年、推計している。農業者の高齢化や後継者不足、特に厳しい茶況の影響が心配される中、産出額の減少はやむを得ないと認識しているが、少しでも減少幅を抑えるよう関係者と連携し取り組む	○10年計画であるため、継続して同じ指標を活用する（第3次計画策定の中で検討）	農政課
22	鈴木委員	農業	○豪雨で水田が水没するが、沈むことで住宅地は助かっている。水田を守ることが非常に農業分野でも大事	○水害対策として、河川整備の推進や湛水防除施設での対応を進めているが、大型化する災害に万全であるとは言い切れない。防災・減災対策として、農地が果たす貯水機能は重要であることから、農地の保全管理を周知するとともに、耕作放棄地の解消に努める	○政策4・取組3の中（「現状と課題」「基本方針」）で「農地の持つ防災機能など優れた多面的機能」について記述	農政課
23	岩間委員	商業	○魅力的な商業の振興で、卸売業・小売業の売り上げ、創業件数の指標は低調。10年後を見通す時に、かなりハードルが高いと思う。袋井駅周辺の商業活性化等が掲げられているが、人口減少の中、商業の捉え方、施策を見直しても良いのでは	○中心市街地であるJR袋井駅周辺の活性化と産業振興の拠点となることを目的に、どまんなか袋井まちづくり㈱、株式会社KTSホスピタリティ、袋井商工会議所3者の民間活力を生かし、会議所会員企業の利便性向上、滞在型観光交流の拠点となる新たなランドマークとしてホテル、コンベンション機能を含む（仮称）新産業会館が令和2年5月の開業を目標に建設されることから、3者の民間活力と連携しながら、中心市街地の商業の活性化に取り組む	○政策4・取組4の中（「現状と課題」「基本方針」）に「新産業会館」の開業などの実状を踏まえて今後の展開を記述	産業政策課

第2回袋井市総合計画審議会意見整理表

資料3

No.	発言者	分類	内容	後期基本計画策定に向けた考え方・対応	後期基本計画への対応	担当課
24	岩間委員	商業	○少子高齢化が一番大きな問題。どういふ事をやっていたら、消費が盛り上がっていくのか。盛り上がれば、袋井市でチャレンジしてみたいと思う若い人が増えるのではないかな	○「個店セミナー」や「個店めぐりスタンプラリー」などの開催を通して個店の魅力アップや情報発信を行い、市内の店舗の認知度向上、お店やスタッフのファンづくりを今後も支援してまいりたい	○政策4・取組4の中（「現状と課題」「基本方針」）に「新産業会館」の開業などの実状を踏まえて今後の展開を記述	産業政策課
25	高橋美穂委員	商業	○駅前活性化は大事。物を売るだけでなく、コミュニケーションの場とも記載されているので、活性化して欲しい ○駅前がコミュニティの場として、創作活動したり、勉強が出来たり、若者と社会人が混じれる場所であったりするといふのではないかな。駅前が若者の集う場所になると、他業種の交流が始まり、そこが婚活の場になったり、起業したり、といった流れが出来ていくのではないかな	○中心市街地であるJR袋井駅周辺の活性化と産業振興の拠点となることを目的に、どまんなか袋井まちづくり(株)、株式会社KTSホスピタリティ、袋井商工会議所3者の民間活力を生かし、会議員会員企業の利便性向上、滞在型観光交流の拠点となる新たなランドマークとしてホテル、コンベンション機能を含む（仮称）新産業会館が令和2年5月の開業を目標に建設されることから、3者の民間活力と連携しながら、会館や周辺の空き店舗などを活用した「交流の場づくり」により中心市街地の活性化に取り組む	○政策4・取組4の中（「現状と課題」「基本方針」）に「新産業会館」の開業などの実状を踏まえて今後の展開を記述	産業政策課
26	鈴木委員	農業	○農業においては、持続可能性と生産性という二つの側面の両立が重要であり、その考え方が大事	○持続可能な産業として農業を考えると、「作業」と「農地」双方の生産性向上が重要であると認識している。農業機械やICT技術の導入等によって「作業の生産性」を高めるとともに、農地の基盤整備や用排水路の整備によって「農地の生産性」を高め、農業経営の大規模化や法人化を推進し、農業経営の安定化を図ってまいりたい	○政策4・取組3の中（「現状と課題」「基本方針」）で「持続可能性」と「生産性」の視点を踏まえて記述	農政課
27	杉保副会長	防災減災	○停電対策も必要。長期の停電にも取り組むことができるよう、防災拠点、水道供給施設の非常用電源、燃料確保など具体的に取り組む必要がある	○事業継続計画の見直しとともに、短期的な停電対策に加えて、長期化の停電対策における対策など具体的な方策を盛り込んでいく	○事業継続計画の中で対応	危機管理課
28	杉保副会長	防災減災	○南海トラフ地震が発生する前に備える取り組みが始まっているので、計画等を見直しして状況変化に応じた対策をして欲しい ○消防団の団員の確保に取り組み地域の防災力を高めていくことが必要	○消防団員数は減少傾向にあり、被雇用者団員の割合が高くなっている。消防団協力事業所表示制度を推進し、消防団員が活動しやすい環境を整え、団員確保を進めていく	○政策5・取組4の中（「現状と課題」「基本方針」）で消防団の考え方を記述	危機管理課
29	高橋美穂委員	防災減災	○消防団は何のためにあるのか考えるべき。子育て世代の負担を軽減できるよう、スリム化や年齢層を変える等が必要。消防団の内容を検討し、消防団の人員確保をすべき	○地域の防災力を維持しながら消防団員の負担軽減が図られるよう、社会情勢に合わせて活動内容等の見直しを検討し、消防団員の確保を進めていく	○政策5・取組4の中（「現状と課題」「基本方針」）で消防団の考え方を記述	危機管理課
30	杉保副会長	防災減災	○自然災害の犠牲者を出さないという観点から、10年後のまちを想像すると、市民が自分の住んでいる地域のリスクを理解し、災害時要配慮者を含めて皆で協力しあって避難する、自助共助がしっかりできているまちであって欲しい	○災害対応は「公助」による取り組みだけでなく、「自助」「共助」の取り組みが基礎にあることで地域の防災力の底上げにつながる。自主防災隊を中心に「自助」「共助」の取組を推進していく	○政策5・取組1の中（「現状と課題」「基本方針」）に自助・共助の一層の推進について記載	危機管理課
31	高橋美穂委員	コミュニティ	○祭りを交流出来る場として活用すべき。祭りは地域のコミュニティがきちんと整う貴重な場 ○外国人との共生という観点からも地域で多様な文化を取り入れ、受け入れることが大事	○地域の祭典は、住民同士の絆を深め、コミュニケーションを図る絶好の機会であることは認識しているが、各地域でルールや申し合わせ事項を決めて、地域の責任のもとで行われていることから、行政は祭典のあり方などについては関与していない。しかしながら、近年、ライフスタイルの変化などにより、祭りへの関わりは二極化しており、ストレスを感じる人もいることから、継続していくための検討は必要である。 また、外国人との共生という観点から、地域の文化として、祭典を通じて交流が図られたり、コミュニティ活動に関心をもっていただくきっかけになることは有効であると考えている	○政策6・取組1の中（「基本方針」「協働の考え方や役割」）に「状況に応じた参加など多様な関わり方ができる環境」「地域の人材や資源を活かすこと」について記述	協働まちづくり課

第2回袋井市総合計画審議会意見整理表

資料3

No.	発言者	分類	内容	後期基本計画策定に向けた考え方・対応	後期基本計画への対応	担当課
32	富田委員	コミュニティ	<p>○地域のヒトとヒトのつながりは、袋井市のかけがえのない良いところだと思う。都会では失われている「つながり」は、人間としての本質的な暮らしを考えたときに、とても重要な意味を占めるもの。その良さをいかに活用していくか</p>	<p>○住民同士のつながりは、いざという時に、助け合えるなど、大変重要なことである。一定の区域に住んでいる人々が互いに連携し、支え合いながら親睦や交流を深め、よりよい地域づくりのために、自治会を組織・運営し、防災や防犯、環境美化や交通安全などの活動によって「つながり」や「絆」が生まれると認識している。自治会加入のメリットを説明しながら、自治会への加入を推進し、つながりを維持・継続していく必要がある。また、概ね小学校単位にあるコミュニティセンターを拠点として、まちづくり協議会が自主的・主体的に活動をしており、協議会の活動へ参加を促し、地域の特性を活かした地域づくりを協働して進めてまいりたい</p>	<p>○政策6・取組1の中（「基本方針」「協働の考え方や役割」）に「状況に応じた参加など多様な関わり方ができる環境」について記述</p>	協働まちづくり課
33	永井委員	文化芸術	<p>○20～40代が活躍できる魅力的に感じるまちには文化施設劇場がある。文化施設劇場は拠点となる可能性を秘めているのではないか。例えば、日常的にお母さん方が過ごすことが出来る、高校生が受験勉強できる、といった色々な活用の仕方が文化施設にはある。袋井市に文化施設がもっとあってもよい。もう少し広まっていてもよいのではないか</p>	<p>○本市には、北部の月見の里学遊館と、南部のメロプラザ、中央部の袋井南コミュニティセンター中央ホールの3箇所のホールがある。いずれの施設も特色があり、月見の里学遊館のうさぎホールは、音楽ホールとして市内外に評判が高い。さらに、市内に劇場ホールはないが、野外芸術フェスタでは、観客が芝生広場で質の高い演劇を鑑賞した。</p> <p>また、文化のジャンルは幅広く、コミュニティセンターで行われるコミュニティセンター祭りでは、市民や子ども達による芸術作品の展示や、袋井市文化協会会員による作品展示や発表会が、文化施設にと市内様々な場所で行われている。</p> <p>このように、市民の文化活動を支援していくとともに、若い世代が気軽に集える場として公共施設を活用いただけるよう、それぞれの施設の魅力をPRしていく</p>	<p>○政策6・取組2の中（「現状と課題」「基本方針」）で文化施設の役割「学習・活動の場」「交流の場」を記述</p>	生涯学習課
34	永井委員	文化芸術	<p>○哲学を思い切り発揮してもいいのが文化芸術であり、将来活躍するためには、多様な価値観を支える環境が必要。その大事な部分が芸術。専門家だけのものではなく、環境を整えて続けていくと文化になる</p> <p>○政策の生涯学習6（旧政策1-3）と文化芸術をまとめたものは、生涯文化芸術と言っても良いくらい別々にあるものではない。多様な価値を合わせつつまちに貢献できると良い</p>	<p>○文化芸術は人生とまちを豊かにするツールとして、ますます重要になると考える。</p> <p>市内には袋井市文化協会をはじめ、子どもミュージカルや市民吹奏楽団、橘逸勢顕彰会など、様々なジャンルのアーティストや団体が活躍している。</p> <p>また、月見の里学遊館においても、広く市民に文化芸術を楽しんでいただくため、市内コミュニティセンターなどの施設や、各小中学校への出張コンサートを継続的に実施し、市民が身近なところで文化芸術に触れられる環境整備に取り組んでいる。</p> <p>このように、行政だけでなく、アーティストや団体が連携した取組が重要である。</p> <p>また、生涯学習と文化芸術は一体として推進することが望ましいことから、同じ施策6の中で推進する</p>	<p>○施策推進の中で考え方を取り入れていく</p> <p>○生涯学習と文化芸術を一体的に取り組みシナジー効果を発揮させる</p>	生涯学習課

第2回袋井市総合計画審議会意見整理表

資料3

No.	発言者	分類	内容	後期基本計画策定に向けた考え方・対応	後期基本計画への対応	担当課
35	永井委員	文化芸術	○小学校で、舞台芸術を劇場でみせると、一生忘れないと思う。質の高い教育にも結び付く。感受性が豊かな子どもを育てる事は、将来に残る。色々な事につながり、20代、30代の方達が戻ってきて、住みたいと思ってくれる場所になると思う	文化芸術に触れることは、豊かな人間性と創造力、感性を育む。他者と共感し合う心を通じてコミュニケーション力の向上にもつながり、社会で生き抜く力を育てるため重要である。 舞台芸術の鑑賞機会の提供では、静岡県芸術センター（SPAC）との連携による出張劇場を実施し、中学生に舞台芸術に触れる機会を提供する。 また、月見の里学遊館では、市内小中学校を訪問する出張コンサートを開催し、若者が文化芸術に親しむ場をつくっている。 今後も、市内外で活躍する様々なアーティストや団体との協働により、小中学生に音楽コンサートや演劇に触れる機会も提供していく	○施策推進の中で考え方を取り入れていく	生涯学習課
36	富田委員	文化芸術	○図書館は単に本を読む、借りるという場所ではなく、ヒトとヒトが出会い、交わることで新たな価値を創出できる場所となりうるのではないかと。施設のハード面も含め、開かれた場所となる必要があるのではないかと	○図書館は、レファレンス等の課題解決支援サービスの充実や、視覚障がい者用音訳図書を制作する「みずのわ」、図書館でのよみかせを行う「赤いローソク」等のボランティアとの連携協力による地域づくり、まちづくりに役立つことを目指している。このため、多くの人が集い、憩い、出会い、つながる場となることは重要と考えるので、幅広い年代層を対象とした講座等を開催するなど市民の様々な課題の解決を支援する取り組みを通じて情報を発信していく。また、施設面では限りあるスペースを有効活用し、読書、学習、飲食などのスペースを設けるなど、快適な場所を提供していく	政策6・取組2の中（「基本方針」）の中で図書館機能の拡充について記述	生涯学習課
37	富田委員	文化芸術	○月見の里学遊館でも色々なイベントを実施しているが、若者がぜひ参加したいと思える企画があると良い。その機会が多世代交流につながるのではないかと	○月見の里学遊館のイベントに参加する年代は子どもからシニアまで多様であり、その中でも、HIPHOPダンスや池田千尋監督の映画を作ろうなどのワークショップは、学生など若い層に人気がある。 日程や時間帯などを工夫し、若い世代が参加しやすい事業をさらに増やし、多世代が交流できるイベントを実施していきたい	○施策推進の中で考え方を取り入れていく	生涯学習課
38	岩間委員	男女共同参画	○県全体で若年女性の流出、出生数の減少といった実態があるので、若年女性人口の減少をいかに食い止めるか。そのためには女性が働きやすい、住みやすいことが非常に重要であり、子どもができて共働きで働き続けられるためには、企業の努力に加え行政の働きかけも重要	○少子高齢化が進み、人口減少社会において、社会の多様性と活力を高め、袋井市が発展していくためには、女性も男性も全ての個人が、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画の推進がより一層必要であり、近年、女性活躍推進法や働き方改革関連法など、多くの法律が制定され、働く女性を支援する社会づくりが徐々に進んでいる ○ワーク・ライフ・バランスの確立に向け、市役所が地域を先導する事業所として環境整備に取り組むとともに、職場において平等に働くことができる労働環境を整備するため、県をはじめ、市役所内の産業・労働政策などを担当する関係部署と連携を図り、市内事業所に対して周知を図っていく必要があり、女性活躍事例等の紹介を行い、女性活躍の推進の機運を醸成していく必要があると考えている。 また、現在の袋井市男女共同参画推進プランの計画期間が令和2年度で満了となるため、女性活躍の推進を含めた新しいプランを策定していく	○政策6・取組3の中（「目的」「現状と課題」）で「男女共同参画」「女性がさらに活躍できる環境づくりの推進」などについて記述	協働まちづくり課

第2回袋井市総合計画審議会意見整理表

資料3

No.	発言者	分類	内容	後期基本計画策定に向けた考え方・対応	後期基本計画への対応	担当課
39	大場委員	多文化共生	<p>(後期基本計画が前期基本計画を引き継ぐという観点を踏まえ)</p> <p>○県西部は、外国人人口の伸び率が一番大きい。もっと増える事は目に見えている状況であり、外国人人口の急激な伸びが後期基本計画にどのように反映されるのか、着眼点がどうなっているのかを確認したい</p>	<p>○外国人などの多様性を生かす観点をもとに、施策体系の組み直しを行っている。また、日本に不慣れな外国人を支える取り組みとともに、外国人との連携によるまちの活性化を着眼点として、後期総合計画を策定していく</p>	<p>○政策6・取組3の中(「現状と課題」「基本方針」)で「外国人の支援」「グローバルな視点を持った市民の育成」などについて記述</p>	企画政策課
40	ドラ委員	多文化共生	<p>○小学生が外国人と英語を使ってコミュニケーションを取り、世界に情報発信している団体がある。こういった取組ができれば、自然な姿で子どもたちが外国人と話すことができるのではないかと</p>	<p>○外国人は、産業経済活動の下支えとしての役割だけでなく、地域の活力を高める存在となれるよう、行政をはじめ、地域や企業・各団体等において、多文化共生施策を進めていく。</p> <p>日本人も外国人も、それぞれの価値観を深めるため、多言語を学ぶ場や日本人と外国人との交流の場を設けていく</p>	<p>○政策6・取組3の中(「現状と課題」「基本方針」)で「外国人や外国文化と触れ合う様々な機会の創出」「などについて記述</p>	企画政策課
41	富田委員	多文化共生	<p>○人手不足は深刻であり、自社でも高齢者や外国人の採用が少なからずある。年齢や国籍を問わず活躍できる社会を創っていくことが大切</p> <p>○外国人との交流なども含め、多言語を学ぶことは、そのスキルの向上のみならず、価値観を深めることにつながり、人生を豊かにしていく</p>	<p>○外国人は、産業経済活動の下支えとしての役割だけでなく、地域の活力を高める存在となれるよう、行政をはじめ、地域や企業・各団体等において、多文化共生施策を進めていく</p> <p>○日本人も外国人も、それぞれの価値観を深めるため、多言語を学ぶ場や日本人と外国人との交流の場を設けていく</p>	<p>○政策6・取組3の中(「現状と課題」「基本方針」)で「外国人や外国文化と触れ合う様々な機会の創出」「などについて記述</p>	企画政策課
42	杉保副会長	防災減災	<p>○治水・治山対策の推進の方向性は良いがもう少し詳しく書くべき</p> <p>○今まで内水対策が主であったが、外水対策や土砂災害対策を進めることも必要</p>	<p>○市内の堤防区間の河川については外水対策も考慮し、河川改修を実施してまいりたい</p> <p>○県の土砂災害警戒区域の指定や見直しなどにより、土砂災害ハザードマップを作成・配布し周知してまいりたい</p>	<p>○政策5・取組2の中(「現状と課題」「基本方針」)の記載を充実(ハード・ソフト事業をそれぞれ記載)</p> <p>○政策5・取組2の中(「基本方針」)に「洪水・土砂災害からの避難対策」を追加</p>	建設課
43	遊橋委員	シティプロモーション	<p>○ふるさと納税という仕組みを利用して、例えば、バーチャル袋井などをWebサイトで立ち上げて、ふるさと納税をしてくれる人を日頃から捕まえておくと、高額なふるさと納税の返品をやらなくても、ふるさと納税してくれるのではないかと</p> <p>バーチャル市民20万人を目指していけば良いのではないかと</p>	<p>○ラグビーワールドカップ2019で「エコパの奇跡」「静岡ショック」と報じられたエコパスタジアムでのアイルランド戦における日本代表チームの金星により、ラグビー史に残る一戦の地として「袋井市」の名前をアピールできた。これまでの特産物や名所、市の施策のPRなどに加え、ラグビーの聖地としてのブランドイメージをPRし、この共通の感動体験を通じたまちのイメージアップを定着させるなど、袋井市を応援してくれる人(ファン)を増やせるよう努める</p>	<p>○分野横断型WGでの検討、結果(具体的な事業)を計画内に位置づけ</p>	企画政策課
44	富田委員	シティプロモーション	<p>○市の強みや特徴など、情報は相手がイメージに共感を得やすい形で上手に発信することが不可欠。共感を得ることは、情報の拡がりにつながり、まちの価値向上につながるのではないかと。先日のラグビー戦(日本×アイルランド)の勝利など、まさに袋井市が大きく世界から注目されたチャンスを一過性のものとせず、いかに活用していくかが大事</p> <p>○袋井市だけでなく、近隣の磐田市・掛川市等も含めて活性化していくという視点が必要ではないかと</p>	<p>情報発信について、これまでは、とかく本市の強みを「本市が伝えたい内容」として発信してきたが、ソーシャルメディア時代における効果的な情報発信として、「共感」や「人に伝えたいか」等を考慮してまいりたい。</p> <p>また、瞬間的な話題やニッチな注目内容等についても、情報の受け手を意識して発信を行っていきたい。</p> <p>本市単独では発信が難しかったり、効果が薄いものは、近隣市との共同や遠州地域として発信するなど、効果を最大限に高める手法を検討していきたい</p>	<p>○分野横断型WGでの検討、結果(具体的な事業)を計画内に位置づけ</p>	企画政策課

第2回袋井市総合計画審議会意見整理表

資料3

No.	発言者	分類	内容	後期基本計画策定に向けた考え方・対応	後期基本計画への対応	担当課
45	廣田委員	人材育成	○工場で社員教育を実施するものづくり道場を設置し、各自の特徴を見ながら、しっかり勉強して生産活動に入る仕組みにしたら退職率が急激に下がった。やはり人中心が大事であり、時間をかけて基本的な教育することが必要	○正規職員は採用後12年程度はジョブローテーションにより様々な部署を経験し、基礎的能力を養成している。次年度からの会計年度任用職員や再任用職員についても、長期的な視点で人材育成していく仕組みづくりを研究してまいりたい	○施策推進の中で考え方を取り入れていく	総務課
46	遊橋委員	人材育成	○人の多様性を支援するような事を続けると、AIができない0から1を創り出すということができるようになるのではないかと	○テレワークをはじめとした多様な働き方ができる職場づくりを進めてまいりたい	○政策6・取組3の中（「目的」「現状と課題」）で多様性について記述	総務課
47	北井委員	全体	○長期的には行政がお金を出して解決出来る部分は小さくなる。各分野の課題を自助、共助でいかに改善していくかについて、今までの総合計画よりも意識して良い ○自助、共助で解決できること、公助ですべきことを分け、公助には市の限られた予算や人員を重点配分することを考えていく必要がある ○市民、企業を巻き込んで、地域全体として良くしていく、という概念をもっと出しても良い	○「協働の考え方や役割」の中で整理	○同左	企画政策課
48	北井委員	全体	○幸せが大事であると言いながら、長期で考えると不安を抱えている市民が多い。なにか、行政で出来る事、個人ができることがあると思う ○長期、短期の2つの視点でやるべき事を皆で共有しないと、漠然とした不安が解消されない ○みんなが達成できる目標をどこに置くのか。人生100年の不安に対する市民へのメッセージとしても重要	○策定を進める中で整理	○その考えを踏まえ計画策定や施策推進を図る	企画政策課
49	高橋美穂委員	全体	○20、30代の人達が帰ってきたくなくなる街にすべき。そのためには、結婚、子育てした時に、永住したくなるようなまちづくりをし、その次の段階で、若者世代に袋井市の魅力を感じるような施策を提供する。例えば、小中学校の時から食は大事で、袋井市大好きと言ってくれるように持っていくのが良い	○シビックプライドを育む施策に加え、市民に対して本市の取組を効果・効率的に伝えるチャネルの構築に努める	○計画内に具体的事業を記載	企画政策課
50	遊橋委員	全体	○ICTを政策として柱立てすると、それを使う事が目標になり本末転倒であるので、基本的には、ICTを政策の柱から外すのは賛成。ただし、あえて先進事例に取り組む場合は、施策から落とさず、必要があれば施策に戻すという事を検討していただいた方が良い	○各取組においてICTの活用を積極的に位置付ける	○計画内にICTを活用した具体的な事業を記載	企画政策課
51	遊橋委員	全体	○袋井市のまちづくりの方針（日本一健康文化都市）は独自性があり面白いが、施策は他都市と差異が無い。例えば、専業主婦がプチ起業して隙間時間や商店街の店舗を時間借りするなど、他の地域にはできないような施策に先進的に取り組むと良いのではないかと	○分野横断型WG内で検討	○分野横断型WGでの検討、結果（具体的な事業）を計画内に位置づけ	企画政策課
52	野口会長	全体	○BLI、IWI、SDGsで、100、200の指標があるので、それと今の袋井市の100いくつかの指標とのマッチングをするが良いのでは ○ICTやAIの考え方をダイレクトに使っていくのは、まだまだ現実的でないとするれば、先進的なものを数少なくチャレンジするとか。指標全てをやるのではなく、ポイントを絞ってやっていると良い	○計画策定の中で整理していく	○SDGsと本計画との関連性を整理する（SDGsの取組を政策・取組ごとに貼付け）	企画政策課

第2回袋井市総合計画審議会意見整理表

資料3

No.	発言者	分類	内容	後期基本計画策定に向けた考え方・対応	後期基本計画への対応	担当課
53	澤木 委員	全体	<p>○市自らが5年後に築き上げるべき新たな地域像を提示することが重要。(5年後の時代をリードする価値観を端的に示し、市民自ら行動しようと思わせるものが必要) 事例: 岩手県矢巾町の総合計画では、市民に、フューチャーデザイン手法で期間は長い、数十年先の暮らしをイメージして意見を募っている</p> <p>○政府が多用するGDPといった量的拡大を示す指標に代えて、国連の「SDGs」、OECDの「BLI」(ベター・ライフ・インデクス)、国連のIWI(インクルーシブ・ウェルス・インデクス)などの指標などがあり、「自然豊かで皆が健康で、豊かさを実感できる地域」などといった総花的な目標や抽象的表現、あるいは量的拡大を目標にすることをやめ、新しい指標を用いた価値観を示すことで市民自らが行動しようと思わせるものが必要</p>	<p>○分野横断型WG内では、「バックキャスト型」で施策・取組を検討</p> <p>○今回追加、あるいは見直しを行う指標についてはその視点に基づき設定を検討する</p>	○その考えを踏まえ計画策定や施策推進を図る	企画政策課
54	富田 委員	全体	<p>○市が目指すまちづくりとして、1番は「子育てしやすい」「年齢を重ねても安心して暮らすことができる」など、市民生活の根本的な部分をいかにサポートできるしくみをつくるかが大切ではないか</p>	<p>○市民生活の根本的な部分を確実にサポートできることが大切であり、その考え方を踏まえて計画策定を進める</p>	○その考えを踏まえ計画策定や施策推進を図る	企画政策課